

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,392	流動負債	5,071
現金預金	138	工事未払金	3,074
完成工事未収入金	10,596	短期借入金	1,140
未成工事支出金	1,067	未払金	657
前払費用	75	未払法人税等	40
繰延税金資産	251	未払費用	120
その他	262	未成工事受入金	3
		預り金	25
		その他	9
固定資産	10,091		
有形固定資産	6,599	固定負債	2,357
建物・構築物	2,988	長期未払金	12
機械装置	8	預り敷金	5
工具器具・備品	117	退職給付引当金	1,991
土地	3,484	負ののれん	44
		再評価に係る繰延税金負債	302
無形固定資産	207		
借地権	5	負債合計	7,428
電話加入権	38		
ソフトウェア	163	純資産の部	
その他	0	株主資本	15,277
投資その他の資産	3,284	資本金	1,432
投資有価証券	1,057	資本剰余金	33
関係会社株式	1,540	資本準備金	9
長期貸付金	8	その他資本剰余金	24
繰延税金資産	599	利益剰余金	13,810
その他	79	利益準備金	366
貸倒引当金	△0	その他利益剰余金	13,444
		別途積立金	9,900
		繰越利益剰余金	3,544
		評価・換算差額等	△221
		其他有価証券評価差額金	230
		土地再評価差額金	△452
		純資産合計	15,055
資産合計	22,483	負債純資産合計	22,483

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 完 成 工 事 高	28,398	28,398
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	26,006	26,006
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	2,391	2,391
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,048
営 業 利 益		1,342
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	370	
受 取 賃 貸 料	99	
負 の の れ ん 償 却 額	43	
そ の 他	20	533
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
賃 貸 費 用	51	
そ の 他	2	56
経 常 利 益		1,819
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	1,113	
そ の 他	0	1,118
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	42	
固 定 資 産 除 却 損	15	
減 損 損 失	125	
構 造 改 革 費 用	947	1,131
税 引 前 当 期 純 利 益		1,807
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	
法 人 税 等 調 整 額	276	317
当 期 純 利 益		1,490

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,432	9	24	33	366	9,900	1,962	12,228	13,695
当期変動額									
剰余金の配当							△ 48	△ 48	△ 48
当期純利益							1,490	1,490	1,490
合併による増加							139	139	139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,582	1,582	1,582
当期末残高	1,432	9	24	33	366	9,900	3,544	13,810	15,277

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	132	△ 452	△ 320	13,375
当期変動額				
剰余金の配当				△ 48
当期純利益				1,490
合併による増加				139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	98		98	98
当期変動額合計	98	-	98	1,680
当期末残高	230	△ 452	△ 221	15,055

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法

主な耐用年数

建 物 7年～50年

無 形 固 定 資 産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定債権について、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金支給内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

- (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(法人税の税率の変更による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,817百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 149 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,273 |
| (4) 監査役に対する金銭債務 | 5 |
| (5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | |

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,069百万円

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|----------------------|--------|
| (1) 関係会社に対する売上高 | 8百万円 |
| (2) 関係会社からの仕入高等 | 12,699 |
| (3) 関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,154 |
| (4) 工事進行基準による完成工事高 | 249 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	20,878,217株	—	—	20,878,217株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当 たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成25年11月21日 取締役会	普通株式	48百万円	2.3円	平成25年9月30日	平成25年11月22日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1 株当 り配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年6月18日 定 時 株 主 総 会	普通株式	176百万円	8.4円	平成26年3月31日	平成26年6月19日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	113百万円
退職給付引当金	703
減損損失	44
関係会社株式	88
繰越欠損金	103
その他	84
繰延税金資産小計	1,138
評価性引当額	△127
繰延税金資産合計	1,010
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△125百万円
その他	△33
繰延税金負債合計	△159
繰延税金資産（負債）の純額	851

(2) 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
土地再評価差額金	355百万円
再評価に係る繰延税金資産小計	355
評価性引当額	△355
再評価に係る繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
土地再評価差額金	△302百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△302
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△302

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、短期的な預金に限定しており、資金調達には親会社であるコムシスグループのグループファイナンスおよび銀行等金融機関からの借入とし、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、市場価格のリスクにさらされており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、社内規程に従い、月次で取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2を参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	138	138	—
(2) 完成工事未収入金	10,596	10,596	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	861	861	—
資産計	11,596	11,596	—
(4) 工事未払金	3,074	3,074	—
(5) 未払金	657	657	—
(6) 短期借入金	1,140	1,140	—
負債計	4,872	4,872	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金

これらの時価は、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 工事未払金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①投資有価証券 其他有価証券(非上場株式)	195
②関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	1,537 2

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、①投資有価証券については、「資産 (3) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金預金	138	—	—	—	—	—
完成工事未収入金	10,596	—	—	—	—	—
合計	10,734	—	—	—	—	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任	—				
親会社	コムシスホールディングス(株)	東京都品川区	10,000	(被所有) (100.0)	純粋持株会社	役員 の兼任	—	経営管理料	131	—	—
子会社	(株)つうけんアドバンスシステムズ	札幌市東区	350	(所有) 100.0	情報処理および情報通信業務	役員 の兼任	社内システムの保守業務を委託	受取配当金	112	工事未払金	320
								ソフトウェア開発業務を発注	640		
子会社	(株)つうけんアクティブ	北海道花川市	80	(所有) 100.0	情報通信業務および電気通信設備工事業	役員 の兼任	電気通信設備工事を発注	受取配当金	62	—	—
子会社	(株)つうけんアクト	札幌市北区	50	(所有) 100.0	総合リースおよび総合レンタル業	役員 の兼任	車両・機械のリース、レンタル	受取配当金	67	工事未払金	339
								車両リースおよびレンタル	955		
子会社	(株)つうけん道央エンジニアリング	札幌市厚別区	—	—	電気通信設備工事業	—	電気通信設備工事を発注	構造改革費用	143	—	—
子会社	(株)つうけん道東エンジニアリング	北海道帯広市	—	—	電気通信設備工事業	—	電気通信設備工事を発注	構造改革費用	215	—	—
子会社	(株)つうけん道南エンジニアリング	北海道北斗市	—	—	電気通信設備工事業	—	電気通信設備工事を発注	構造改革費用	115	—	—
子会社	北通産(株)	札幌市北区	50	(所有) 96.2	産業用電気機器卸業	役員 の兼任	通信資材の購入	同社より通信資材の購入	2,161	工事未払金	272

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

(注3) (株)つうけん道央エンジニアリング、(株)つうけん道東エンジニアリング及び(株)つうけん道南エンジニアリングは、平成25年10月1日付で、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。なお、上記取引金額については、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(注4) 取引条件及び取引条件の決定方針

- 1 経営管理料については基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。
- 2 工事の発注については、市場価格を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 721円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 71円39銭 |

10. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

11. その他の注記

(1) 共通支配下の取引

①結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的を含む取引の概要

I 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社つうけん
事業の内容 電気通信設備工事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社つうけんハーテック、株式会社つうけん道央エンジニアリング、株式会社つうけん道北エンジニアリング、株式会社つうけん道東エンジニアリング、株式会社つうけん道南エンジニアリング
事業の内容 電気通信設備工事業

II 企業結合日

平成25年10月1日

III 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社つうけんハーテック、株式会社つうけん道央エンジニアリング、株式会社つうけん道北エンジニアリング、株式会社つうけん道東エンジニアリング、株式会社つうけん道南エンジニアリングは解散いたしました。

IV 結合後企業の名称

名称 株式会社つうけん

V 取引の目的を含む取引の概要

これまでのNTT事業体制については、札幌圏の子会社2社、道東エリア2社、道南エリア2社をそれぞれ合併し効率化を図り、ネットワーク業務の片寄を実施してまいりました。当社は吸収合併消滅会社を合併することで現行3層構造の事業運営体制（つうけん→子会社→施工協力会社）を2層化（つうけん→施工協力会社）し、より現場に近い所で工事をマネジメントし原価管理、安全、品質、納期を含めた元請力を強化いたします。また一次子会社においては、更に自立性を高めることを目的としております。

②実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。本合併により、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額と当社が所有していた子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益（計上額1,113百万円）」として特別利益に計上しております。

(2) 減損損失

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	建物・構築物	北海道帯広市	125百万円
事業資産	建物・構築物	北海道幕別町	0百万円

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

上記資産については、除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上しております。

(3) 構造改革費用

当社は事業の運営体制の変更、労働条件の整備に伴い発生する費用を「構造改革費用」として特別損失に計上しております。その主な内訳は、諸手当の廃止・見直し、賃金体系の見直し871百万円、機能統合による移転費用等76百万円であります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。